

発行責任者 太田 勉 (62-5727)
議員連絡先 うすい孝彦 (62-5093)
服部 久子 (62-4357)

来年4月から実施 地域経済への大きな波及効果

▶ 住宅リフォーム助成制度とは

「住宅が住宅をリフォームする際、地元業者を利用する場合、地元業者への波及効果が大きく、実施している結果が大きい」と町が補助を出す制度」です。

住宅改修に関する工事は、設計、建築、土木、塗装、費、サッセなど関連する業種が多く、地元業者への波及効果が大きい、実施している自治体では、喫茶店やスナックにお客が戻ってきたといふ影響が出ているそうです。大北地方では、小谷村が今年度の4月、白馬村は7月から実施され、好評で追加予算が組まれました。大町市、松川村はこの秋から実施しています。

白馬村では、補正予算額が1000万円。住宅リフォームの工事金額20万円

以上(消費税込み)が対象で、費用の20%、上限20万円を助成しています。工事の対象は、「屋根の葺き替え、塗装」、「外壁の張替え、塗装」、「内装工事」、「キッチン、トイレなどの交換工事」、「建具、サッシ、戸」、「塀、門扉」、「造園」、「土木工事」などです。

▶ 地域経済への大きな波及効果

経済効果は、全国的に証明済みです。私のふるさとの兵庫県明石市では、平成12年から実施され、最初1000万円の予算額で募集したところ、予定の倍以上(15倍)の経済効果がありました。長野市は、9月

1日から制度利用者を募集したところ、前日から市役所前に行列ができ、当日で希望者の半分しか申し込めず、10月に追加補正を組みました。

3月と6月には大北の商業、建設組合からこの制度実現への陳情、請願が出され、先の議会で採択されました。こうした状況のもとで、住宅リフォーム助成制度は、住民と地元業者の切実な願いに沿う現実的で有効な政策課題といえます。

共産党議員団は、毎回の町議会で制度のメリットを訴え、実現を要求して奮闘してきました。この制度で少しでも町に活気が取り戻す事ができるよう、今後も制度の充実を求めて取り組んでいきます。

▼ 安住財務相は10月12日、経団連米倉会長と会談し、「消費税率引き上げ法案を、来年必ず国会に提出する」と誓約した。経団連は「成長戦略2011」を9月16日に発表しているが、これには「消費税引き上げで社会保障の財源確保」、「2015年までに、消費税を10%まで段階的に引き上げることを明確化せよ」とあり、企業の社会保険料負担をいつそう削減することを露骨に迫る内容となっています。▼財務相発言はこれを受けてのリップサービスではあるが、2年前に民主・社民・国民新3党で「今回の選挙において負託された政権担当期間中において、消費税率引き上げは行わない」と合意して連立政権を組んだことを忘れてもらうのは困る

▼すでに死に体となっていた菅内閣は6月、「2010年代半ばまでに段階的に10%に引き上げ」とする「社会保障・税一体改革案」を決定した。まさしく公約破りである▼さらに、一体改革には年金の支給年齢を68歳に引き上げることが目論まれている。消費税や年金支給年齢を上げなければ、国会を解散して國民に信を問うべきではないか。

住宅リフォーム助成制度が実現

先月号での記事のとおり、住民のみなさんと地元業者の方々の強い要求を受けて、共産党が議会ごとに実現を迫つてきました「住宅リフォーム助成制度」が、池田町でも来年4月から実施されることになりました。今号では、この制度について詳しくお知らせします。

服部 久子



写真1 6年生のクラス

朝8時半。1月8日のフィンランド・エスボー市にあるオーロラ小学校はまだ暗闇の中にいる。白樺の木肌がライトに照らされて白く光つていた。音楽とパソコンが大好きという校長は私と同じ年で波長が合った。2007年以来3度、障害児のインクルーシブ教育を中心に視察させてもらっている。次はそのバルト校長の言葉だ。

「フィンランドの学力世界一の秘訣?それは一言ではいえないけど、それは『カリキュラムをつくる』『子どもたちの学ぶ意欲を大切にすること』で教育を受けることができる。自治体ごとの学校差はない。②教員の専門的知識や技量が高く、研修が充実している。③おくれた子どもをおいていかない教育だから平均点が高い。

④学校現場に裁量が与えられ、授業時間数・カリキュラム・教育方法・人事も教員と保護者が協議して決める。⑤テストはない。あるのは大学進学資格試験だけ。大学



写真2 なわとび

「10年後の国のために樹を植えよう。100年後の国の人を育てよう」。1977年、ベトナムを旅したとき、小さな学校の入口にあったホーチミンの言葉だ。

第3回 教育の核心

「10年後の国のために樹を植えよう。100年後の国の人を育てよう」。根本なのだろう。

3・11後、大震災とフクシマに向き合うこの国の現与党や旧与党の力の底が見えてしまった中で、私たちが未だに生きられるための社会づくりの大運動が必要だ。

その力はなんだろう?



彼は29歳で大臣に就任し、日本で1947年教育基本法等に学びながら、10年間で教育制度を確立したという。『平等な教育こそ、フィンランドの大切な原則です』「教育現場に裁量権をもたらす、教える内容や教え方を、現場の教師が自由に決められるようにした。自ら教材を準備し、学校ごとに独自のカリキュラムをつくる」『子どもたちの学ぶ意欲を大切にすること』のためには、校長が「だから」。フィンランドでは、教育の機会均等と現場主義が徹底されている。教育に自由は欠かせない。

それができるのは、子どもたちは「社会の宝」、子どもは「未来」であり「希望」だという思想がゆるがないからなのだろう。初めての訪問は、クリスマス休暇明けの初日だった。小さな体育館に集まつた全校集会はわずか15分余り。壇上にバンドが現れていきなり演奏が始まった。ボーカルは若いギタリストは校長が弾いていた。子どもたちが歌いはじめるところまで妖精たちの大合唱になつた。(つづく)